

PDCAサイクルの一環として、健康・医療戦略の実行状況と今後の取組方針を、毎年度、健康・医療戦略推進本部で決定。

平成28年度の主な実行状況・成果

研究開発

再生医療等製品の臨床研究又は治験への移行数7件(累計28件)。
他家iPS細胞由来の網膜色素上皮細胞移植の臨床研究を開始。

550億円の出資金を活用し、本年3月にAMEDが医療研究開発革新基盤創成事業(CICLE)の第1回公募を開始。

デジタル化・ICT化

医療分野の研究開発に資する匿名加工医療情報の安心・安全な流通のための制度として、次世代医療基盤法が本年5月に公布。

健康・医療・介護分野を有機的に連結したICTインフラ構築のため、厚生労働省に「データヘルス改革推進本部」を設置。

新産業創出

保険者や企業等による健康投資を促進するため、「健康経営銘柄」顕彰制度に加え、「健康経営優良法人」認定制度を創設し、大規模法人部門で235、中小規模法人部門で95の法人を認定。

IoT機器やその取得データを活用して各個人の行動変容を促進し、糖尿病等の予防・改善を図る実証事業を実施。

国際展開

タイ・カンボジア・インドネシアで日本の医療拠点を増設(累計17カ所)。ロシア・サウジアラビアと医療・保健分野に関する覚書を作成(累計16カ国)。

介護事業者等による共通の課題等の検討や具体的な対応のための官民連携プラットフォーム「国際・アジア健康構想協議会」を発足。

平成29年度以降の主な取組方針

産学官ナショナルコンソーシアムで臨床研究基盤を整備。再生医療技術を用いた医薬品候補の評価基盤(創薬応用)技術開発を開始。

本年8月をメドに採択予定。第2回公募も並行して実施中。

データの電子化・標準化等の整備により医療等分野の情報連携を推進。次世代医療基盤法の円滑な施行を図る。

2020年度からのデータ利活用基盤の本格稼働を目指し、本年度中に実証事業を開始しつつ、具体的なシステム構成等を検討。

健康経営銘柄・健康経営優良法人認定を拡大。

各保険者の取組状況(加入者の健康状態・医療費等)の見える化(成績表)と経営者への通知を来年度から開始できるよう取組を進める。

より厳格な効果検証を3年間実施。健康情報を活用した人工知能アルゴリズム開発を通じ、サービスの創出・高度化を図る。

医薬品の新興国展開に向けて、産官学・医連携のプラットフォーム構築等の検討を開始。日本の医療拠点構築支援を引き続き実施。

介護事業等の海外展開支援、技能実習生の受入環境整備(日本語教育システム等)、移転すべき介護技術の整理等を実施。